

令和7年 11月13日

富士見市議会議長 勝山 祥 様

会 派 名 公 明 党
代 表 深瀬 優子

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 令和7年11月8日（土）～ 11月9日（日）
- 2 参加者名 深瀬 優子、篠原 通裕、篠田 剛、山下 淑子
- 3 場所（行政視察地・研修場所） 法政大学
- 4 調査・研修事項 全国地方議会サミット2025

■ 1日目 11月8日（土）

〈基調講演〉「炎上の時代」の政治コミュニケーション
廣瀬克哉（法政大学教授）

- ・SNSの影響が選挙結果を左右する時代になっている。1議席を争う選挙結果へ影響する事例が目につくようになっている。SNSには炎上が自動的に増幅される構造がある。相手は誰かを常に念頭に置き、コミュニケーション行動を普段から取っておくことが大切であるという講演があった。

〈トークセッション〉～2名の講演の後、廣瀬教授をコーディネーターに3人のトークセッションがあった。

- ①「インフレとメディアソフトが起こす日本政治の地殻変動」米重克洋（株式会社JX社）
 - ・TBSテレビと株式会社JX社が行った合同調査による各種分析や、近年において若い世代の支持がどのように動いていったかという特徴が挙げられた。ネットの利用時間が伸び、

選挙においてもメディアシフトの影響が大きい。Y o u T u b e 利用が伸び、新聞利用の減少が見られる。

②「SNSが有権者に与える影響」大森翔子（法政大学教授）

- ・2021年以降、テレビのリアルタイム視聴よりネットの利用時間のほうが多くなっているが、政治情報を能動的に取りにしているわけではない。SNSの最近の特徴としては、戦略フレーム（候補者同士が争っているような投稿）は、特に着目されやすく、有権者自身の政治関心を喚起する傾向があり、一時的に政治への関心が高まる。一方、地方議会で行うと政治家に対する信頼は下がる可能性が大きい。地方議会においては、SNS上で政治家が「政策フレーム」によって有権者を巻き込み、SNSだけでなくリアルでの双方向の対話が必要である。

③トークセッション『民意』はどうできていくのか？ SNSの影響と地方議会の方向性」

- ・メディア研究者の視点、メディアの新しい方向性を考察して、地方議会においてはという角度からのトークセッションだった。
- ・政策や対話をした形跡をSNS上に残すことも大切。偶発的に繋がることもある。エンゲージメントといったことでいえば、例えばダンス投稿だけ“いいね”が多く、政策は少ないといった一つを高めるだけでは、どうかと思う。政策の話だけではなく、登場人物、エピソード等、人との関わりを出していくことで、エンゲージメントが伸びるのではないか。地方議会においても、政治家がオピニオンリーダーにゴールを伝えて、発信してもらうこともできるのではないか。

〈セッション〉「活性化？ 不要？ AIで議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」
河村和徳（拓殖大学教授）、高選圭（福島学院大学教授）

- ・河村氏による問題提起に対して、高選圭氏から活用についての多岐にわたって他国の活用事例の紹介があった。
- ・拡張民主主義という言葉があるが、デジタル技術を利用し、人々が大量の民主的な決定に直接参加を拡大することができる。人はAIに指示・委任し決定権は人にある。すでにAI活用の模索はスタートしている。AIができることとして、情報収集、政策立案、議事の要約があるが、日本の地方議会のデジタル化は個人対応になりやすい。時代の変化が早いので住民からの要望をリアルに対応するために活用できる。AI時代に向けた議会・議員のありかたとしては、地域・行政の資源をオープンデータ化し、市民のアクセス範囲を広げることで、議員の役割が拡大する。AIは、ただ技術ではなく、地域の新しい価値・議会の価値・存在意義を拡張することへ繋がる。これが、デジタル時代における議会のあり方ではないか。

〈セッション〉「議会改革のトレンドと注目議会」山内健輔（早稲田大学デモクラシー創造

研究所)

- ・「地域経営のための議会改革度調査」の結果に基づきつつ、各地域に持ち帰って実践できる材料として、生成A I の活用、議会のD X、議会としてのシティズンシップ推進、「議会報告会」の工夫、前回選挙「無投票」を克服した議会等、新たな取組に挑戦した議会が紹介された。

■ 2 日目 11月9日（日）

〈セッション〉

【地方議会の政策づくり】実践編①～子ども・若者との政策づくり～

- ・コーディネーター・林紀行（日本大学教授）より、選挙権拡大の歴史や主権者教育の歴史と事例の紹介があった。「主権者教育と議会改革をセットにして制度の実装をテーマ」と題して、以下の3名の登壇者の事例紹介とトークセッションがあった。

○富士見市議会・勝山祥議長 「富士高生の主張 i n 富士見市議会」

○浜田市議会・笹田卓副議長 「主権者教育につながる子どもの意見の施策反映」

○田口裕斗（NPO法人DAKKO）「民主主義の担い手をどう育てるか」

- ・田口氏より、富士見市議会、浜田市議会の取組を通して、両市議会ともに長年にわたって関係者との信頼関係を構築してきていると思われる、まずは一步を踏み出してみることが大事なのではないか、外部団体を巻き込みながらと語った。また、大きな熱い思いをもち、外部と連携していく上でもその先の未来を見ていく。主権者教育は主権者の意見を引き出していく、聞いていく役割ではないかと述べた。
- ・林氏よりは、主権者教育という言葉はなじまないが、学習することによって成長していく権利として、まずはできる部分から賛同できるところからチーム議会としてやってみることで、市民全体の、子どもたちの幸せにどう結びつけていくことに期待したいと語られた。

【地方議会の政策づくり】実践編②～議会による政策づくり～

コーディネーター 江藤俊昭（大正大学教授）

議会からの政策サイクルの意義とともに、善政競争＝横展開に役立てるための実践事例を学び、現状と課題、継続のための手法等について、以下の3名の登壇者の事例紹介とトークセッションがあった。

○知名町議会・外山利章議長

- ・各常任委員会による町民起点の政策提言として、そのプロセスの紹介。そして、その政策サイクルを意識した議会運営を行なっているとのことであった。農業未来バンク（ゼロ予算）等の事例紹介があった。

○一関市議会・勝浦伸行議長

- ・平成19年に議会基本条例を策定。その後、議会改革を加速させ、他市を参考にしながら、市独自の取組も入れての策定となった。真の二元代表制を目指して各常任委員会から政策提言書を提出にいたっていること等の事例紹介があった。

○横須賀市議会・高橋英昭 政策検討会議委員長

- ・課題別検討会議から始まり、政策提言・条例制定、そして検証までを一貫して行っている。検証結果は本会議で委員長が発表され、その事例として「ごみ屋敷対策条例」の紹介があった。委員会の任期は1年であるが、政策検討会議は4年の任期で取り組んでいる。議会だけではなく、専門家や住民の意見を常に意識しながら聞くことが大切であり、そこに予算措置も必要である。展開のためには住民自治を意識することが求められる。住民と歩むことが大切であり、「会津若松市の議会参加ガイドブック」が参考になる。可児市議会では、監査委員との意見交換を行うことで、住民福祉に寄与している。予算決算委員会の充実が各委員会の充実につながり、住民自治の根幹は議会であり、住民福祉の向上につなげていく。

〈議会改革と北川正恭。足跡を検証する〉

- ・登壇者による北川氏の地方分権改革、民主主義を強くしていくための改革、住民自治の推進、マニフェスト運動等々の足跡について語られた。

〈ローカルマニフェスト推進連盟 最終講義〉北川正恭（早稲田大学名誉教授）

- ・90年代に政治改革に没頭する中で、その後、地方分権一括法が成立、その後、国からの機関委任事務が例外なく撤廃した。三重県知事時代の県政改革を大胆に行なったこと等を通じ、議会の役割は民意の反映であって、議会全体として、議会事務局の皆さんとも一緒になって、「チーム議会」で民意の反映に取り組む議会に成長していただきたいと強調された。ご自身の歩みとして、マニフェスト研究所に身を置いて、首長執行部、議員、市民の三つを応援しようという視点でスタートした。それがマニフェスト大賞の広がりをもつまでになった。DX時代にあっても、皆さん方が、執行部に働きかけ、市民と協働した新しい時代を自分たちが作り上げていく、この国は地方から変わってきたなという動きが出てくることを念願していると語られた。

5 感想およびまとめ

DX時代にあっても、地方議会の役割を見失うことなく、民意の反映という本質を大切にしていきたいと感じた。SNSやAIなどの新しい技術は、住民福祉の向上に資する手段として活用すべきであり、議会が市民とともに歩み、双方向の対話を重ねる姿勢が今後ますます重要になってくることを実感するとともに、実践につなげていく決意を新たにすることができた。

また、制度や仕組みだけでなく、日々の積み重ねと信頼関係の構築が議会改革の土台となることを改めて実感した。その意味でも、富士見市議会の取組が紹介されたことは、大きな励みとなり、子どもや若者との政策づくりは、未来への投資であり、議会としての役割を広げるものだとして再認識することができた。今後の取組にしっかりと活かしていきたい。